

リトアニア月報

2024年3月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

3月の振り返り

- 3月は、稀にみる暖冬となった2月から一転冷え込みましたが、春分から月末のイースターにかけて急速に暖かくなり、桜の開花も例年より早まりそうです。
- 今月は、リトアニアからの大臣、副大臣の訪日が目立ちました。時系列順に、まずメイルーナス外務副大臣が「第四回 日バルト協力対話」に参加すべく訪日、別途深澤外務政務官、岡野外務次官ともバイ会談を行ったほか、同副大臣の訪日を機に在日リトアニア大使館と在日米国大使館の共催による今年 NATO75 周年を祝うワシントン首脳会議を視野にした議論が行われ、日本からも外務副大臣や外務省欧州局審議官が参加しました。またトムクス農業副大臣も「Foodex Japan 2024」の機会に訪日し、武村農業副大臣との間で様々な分野での MOC を締結、またマルケヴィチエネ財務副大臣は「Japan Fintech Festival」の機会に訪日し、神田財務官や様々な金融機関トップと会談しました。月末にはドウルキース保健大臣一行が訪日し、武見厚労大臣はじめ厚労省との MoU の更新に関する会談をはじめ、慶応義塾大学病院、東北大学東北メディカル・メガバンク機構、実中研等を訪問しました。
- 安全保障面では、チェコによる EU 外からの武器調達によるウクライナ支援の国際的イニシアティブにリトアニアも賛同し、参加すると報道されました。ロシアの反体制派リーダーのレオニード・ヴォルコフ氏が在住のビリニュス自宅近くで暴行を受け、リトアニアの国家危機管理センター長は、このリトアニアで初の政治的テロ事件は、プロにより周到に計画された可能性が高いと述べたと報道されました。また、15日のロシア大統領選挙に向けて、EU の 20 か国以上の議会外交委員長と米・英・イスラエル・ウクライナの代表者は、この「自称」ロシア大統領選挙は自由でも公正でもなく、且つ彼らのウクライナ占領地域の占拠を合法化しようとするものである、とする声明を発しました。
- また月半ばにアヌシャウスカス国防大臣が突然シモニーテ首相に辞表を提出、首相は「大臣は国防分野の改革の実施に十分に積極的でなかった」とコメントしました。後任には、議会国家安全保障・国防委員会委員長のカシュウナス議員が就任しました。またバルト三国の外務大臣は、米国議会の資金調達法案可決のタイミングで訪米し、プリンケン国務大臣等と会談、同法案が含む対バルト三国安全保障援助に基づく同地域の防衛力強化について議論しました。
- 21日、国防システムの強化と発展のプログラムが議会で承認され、来年から少なくとも GDP の 3%を国防に充てるべきとの議論が続いている他、民間のビジネス等が国防費を GDP の 4%まで増やすという「4 Procentai」イニシアティブ設置を発表、発起人は、Unicorns Lithuania と Lithuanian Confederation of Industrialists。協賛者は、NGO Blue/Yellow やバスケットボール・クラブの「ジャルギリス」や「リタス」など多数が名を連ねているようです。ただ財源に関しては明確にはなっておらず、税金を中心にした議論が続いています。28日は、リトアニアの NATO 加盟 20 周年ということで、議会や、NATO バルト領空警備任務機が展開しているシャウレイ空軍基地で記念行事が行われ、29日には大統領府前広場でセレモニーが行われました。
- 文化面では、ワールド・ハピネス・レポート 2024 において、リトアニアがトップ 20 にランクイン

し、何と 30 歳未満の若い世代においてはトップになった模様です。またこれまで 12 年間続けて 3 月 11 日にカウナスのアレクソタス地区展望台で学生や子供たち中心に行われている、リトアニアの独立回復記念と日本の東日本大震災追悼の合同行事が今年も行われました。珍しく晴天となった中で、リトアニア、ウクライナそして日本の国旗の凧揚げを含めて盛り上がりました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

－内政－

1日 ラヴォリシュケスとライガルダスの国境検問所が閉鎖されたため、リトアニアのベラルーシとの国境で通行可能なのはメディニンカイ検問所とシャルチニンカイ検問所の2箇所のみとなった。ナウセーダ大統領はこの措置を歓迎。ベラルーシの反体制派指導者のチハノフスカヤ氏はリトアニア政府に「鉄のカーテン」を築かないよう求めた。(BNS)

1日 リトアニア財務省所轄税関局は、現在実施しているロシアナンバー車両の入国禁止措置に加え、11日より国内にあるロシアナンバー車両はリトアニア及び EU 加盟国領土から出国を義務づけると発表。(リトアニア財務省所轄税関局)

4日 ナウセーダ大統領は、ロシアの穀物のリトアニアへの輸入を禁ずる提案を支持すると述べた。一方、議会議員は、ロシア及びベラルーシの穀物のリトアニアへの輸入を禁ずるだけでなく、リトアニア経由の輸送も禁ずることを提案している。(BNS)

7日 ビロタイテ内務大臣は、移民の増加に伴う国家安全保障上のリスクを見逃すことのないよう、外国人の法的地位法を改正し、外国人の雇用条件を厳格化することを提案した。改正案には、外国人が法に定める税金申告を行わなかった場合の一時滞在許可書不発給または取消しなどが盛り込まれる見込み。(リトアニア内務省発表)

7日 ベラルーシ人のリトアニア入国者に対する対策が、一時滞在許可書の発給拒否や取消し処分等で厳格化していることによって、昨

年上半期と比較し、リトアニアに入国するベラルーシ人の数が直近の数か月で鈍化。ロシア人の入国者は微減し始めている。(LRT)

12日 ロシアナンバー車両の出国の出国命令が11日に施行されてから初めて、リトアニアでロシアナンバー車両がリトアニア税関局によって検挙された。同車両は接收されウクライナに送られる。(BNS)

12日 ロシアの反体制指導者のナヴァリヌイ氏の側近であるヴォルコフ氏が襲撃された。同氏は数年前に逮捕の脅威のためロシアを離れ、リトアニアに亡命していた。ランズベルギス外相は自身の X アカウントにてヴォルコフ氏への襲撃を非難した。(BNS)

15日 アヌシャウスカス国防相がシモニーテ首相に辞表を提出。シモニーテ首相はフェイスブックで「国防相の辞任はリトアニアの国家安全保障状況や同省の活動とは関係ない。むしろ政府が残りの任期中に、これまで以上に迅速に多くのことを成し遂げることへの期待に関連している」と述べた。(ELTA)

26日 国家安全保障・国防委員会のカシュウナス委員長がリトアニアの新国防相に就任。カシュウナス議員は国防相の主な任務として、トータル・ディフェンス構想の実現、ドイツ旅団の受入れ準備、予定されている徴兵制改革、追加国防資金に関する取り決め、ドローン能力開発を上げている。(ELTA)

－外政－

4日 ナウセーダ大統領及びシモニーテ首相はリトアニアを訪問中のトウスク・ポーランド首

相と会談。ナウセーダ大統領はポーランドの地域安全保障への貢献と継続的なウクライナ支援に謝意を表しつつ、ポーランドの農家がリトアニアとポーランドの国境を封鎖している問題に言及し、EU 域内市場におけるモノとヒトの適切な移動を引き続き確保することをポーランドに期待していると述べた。シモニーテ首相は、ロシアの脅威に対する認識の共有の重要性を強調し、ポーランドの防衛力強化は同盟国が見習うべき模範であると述べた。(リトアニア大統領府、首相府発表)

4日 第四回日・バルト協力対話が東京にて開催された。リトアニアからはメイレーナス外務副大臣が出席し、ロシアの侵略と闘うウクライナへの支援を強化し、侵略の罪を含むロシアの犯罪責任を問う必要性を訴えた。同副大臣は、民主主義国家が団結し、ロシアが敗北するようあらゆる手段を講じなければならないと述べた。(リトアニア外務省発表)

6日 ルーマニアを訪問中のシモニーテ首相はヨハニス・ルーマニア大統領及びオルポ・フィンランド首相と会談。ヨハニス大統領との会談では、ウクライナの勝利というリトアニアとルーマニアの共通の安全保障上の利益と NATO の東側の安全保障強化における協力が強調された。オルポ首相との会談では、シモニーテ首相は、バルト海が NATO の内海となりつつある今、この地域の国々は連携を強化する必要があると述べた。(リトアニア首相府発表)

6日 ルーマニアを訪問中のランズベルギス外相は、オドベスク・ルーマニア外相と会談。NATO の東側における抑止力と防衛力を強化

するための方策と、ウクライナへの持続可能な軍事支援の方法について議論した。両外相は、ウクライナとモルドバが EU 加盟を目指していることへの支持を表明した。(リトアニア外務省発表)

6日 日本を訪問中のトムクス農業副大臣は、武村農林水産副大臣と面会し、農業分野におけるリトアニアと日本の協力覚書に署名。同協力覚書は、有機農業、持続可能な農業、保全、食品安全、気候変動の緩和、技術移転、土壌改良における優良事例を共有し、貿易関係を発展させることを目的としている。(リトアニア農業省発表)

8日 ランズベルギス外相はゼリニウスで、エストニア、フランス、ラトビア及びウクライナの外相と会談し、ウクライナと欧州の安全保障について議論した。ランズベルギス外相は、ウクライナの勝利のためにいかなる形の支援も拒否することはできないと述べ、ウクライナを支援するのであれば、それを言葉ではなく行動で示さなければならないと主張した。(リトアニア外務省発表)

14日 シモニーテ首相はドイツを訪れ、シヨルト・独首相と会談。ウクライナ支援とドイツ旅団のリトアニアへの配備について議論した。シモニーテ首相は、リトアニアと周辺地域の安全保障に対するドイツの長年の貢献に謝意を表し、西側の民主主義国家による、勝利のためのウクライナ支援の重要性を強調した。(リトアニア首相府発表)

18日 ロシアで15日から17日にかけて行われた大統領選挙は、公正でも自由でもなく、民

主義と法の支配に関する普遍的ないかなる基準にも準拠していないため、選挙とみなすことはできないとリトアニア外務省が発表。(リトアニア外務省発表)

25日 ランズベルギス外相は、ラトビア及びエストニアの外相とともに、ワシントンでブリンケン米国防務長官と会談。ランズベルギス外相は、大西洋横断的な絆は欧州の安全保障とルールに基づいた世界秩序を確保するための主要な要素であると述べた。同外相はまた、米軍隊のリトアニアと周辺地域での長期的駐留は最も強力で代替不可能な抑止力であると述べた。(リトアニア外務省発表)

28日 25日から28日にかけてドゥルキース保健大臣が訪日し、武見厚生労働大臣と会談。2018年に署名された覚書に基づき、健康科学と研究における2国間強力をより一層促進する可能性について議論した。(リトアニア保健省発表)

–安全保障・軍事–

5日 シモニーテ首相は、リトアニアはウクライナ向けの弾薬を第三国から確保するというチェコ主導のイニシアティブに参加すると述べた。(BNS)

15日 アヌシャウスカス国防相は、独防衛大手ラインメタル社がリトアニアに砲弾製造工場を建設するという計画を歓迎した。(BNS)

21日 リトアニア議会にて、国防システムの強化と発展のためのプログラムが賛成多数で承認された。同プログラムには、来年からGDPの少なくとも3%を国防に充てることが盛

り込まれている。(BNS)

–経済–

6日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、ニューヨークで北アメリカ・リトアニアビジネスフォーラムを開会した。同フォーラムには約300人のリトアニアと米国の企業の代表らが出席。アルモナイテ大臣は潜在的な米国の投資家と面会し、リトアニアで事業を拡大する機会について議論した。(ELTA)

14日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、ウクライナのクブラコフ・インフラ大臣と会談。リトアニアによるウクライナの復興事業への貢献について議論した。アルモナイテ大臣は、リトアニアは既に1,400万ユーロを教育施設やそのシェルターの再建などに拠出しており、エネルギーと重要インフラ、教育の分野における復興の可能性を検討していると述べた。(BNS)

14日 ベラルーシは、リトアニアが1日に国境検問所を追加的に2箇所閉鎖したことを受け、リトアニアからの輸入を一部禁止すると発表。食品、酒、衣服、家庭用電化製品、自動車部品及び建設機械などの輸入が禁止される。(ELTA)

15日 リトアニアからの種々の輸入を停止するというベラルーシの決定は、リトアニアからベラルーシへの輸出は非常に小規模なため、リトアニアの経済に影響を与えることはないだろうとシモニーテ首相は述べた。(BNS)

21日 NTTグループ傘下のNTTデータドイツ及びリトアニアのE2E ITサービスプロバイ

ダのライズ・テック(Reiz Tech)社は DACH 地域(ドイツ、オーストリア、スイス)に IT サービスを提供する合弁会社 LITIT を設立した。(ELTA)

25日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、リトアニアの先進的なレーザー企業、エクスプラ(Ekspla)社の代表と面会し、世界最高水準のレーザーの生産によって国際的な認知を獲得していることに祝意を表した。(ELTA)

26日 2022年、10社のリトアニア企業が1億ユーロ以上の税引前利益を出した。上位3社は、6.2億ユーロのサーモフィッシャーサイエンティフィック・バルティックス(Thermo Fisher Scientific Baltic)、2.7億ユーロのホップトランス・ホールディング(Hoptrans holding)、2.1億ユーロの SEB 銀行。(ELTA)

—エネルギー—

27日 リトアニアは2050年に74TWhの電気を生産し、水素を含めたエネルギー製品の輸出国になるべきだと、最新の「国家エネルギー自立戦略」は提言した。エネルギー省の計画では、2050年に陸上風力、洋上風力、原子炉及び太陽光発電が最大の発電力を担うことが想定される。「自立戦略」は、小型原子炉の建設による原子力開発を提案している。(BNS)

28日 エネルギー省が2030年以降に小型原子炉を開発する可能性を見越していることを受けて、シモニーテ首相はそのような代替案は検討されるべきだとして賛意を表した。(BNS)

28日 ナウセーダ大統領は、自身は小型原子炉の開発の可能性を議論する用意があると述べた。(BNS)

—日本関係等—

21日 東京の国立西洋美術館は、2026年3月から5月にかけて、リトアニア人の画家で作曲家のチュルリヨーニスの特別展示を実施予定。2025年のチュルリヨーニスの生誕150周年を記念して開催される。(リトアニア文化省発表)